

ダイワ金融新時代ファンド（資産成長型）

年内の追加利上げ見通しが優勢

2026年8月4日

👉 お伝えしたいポイント

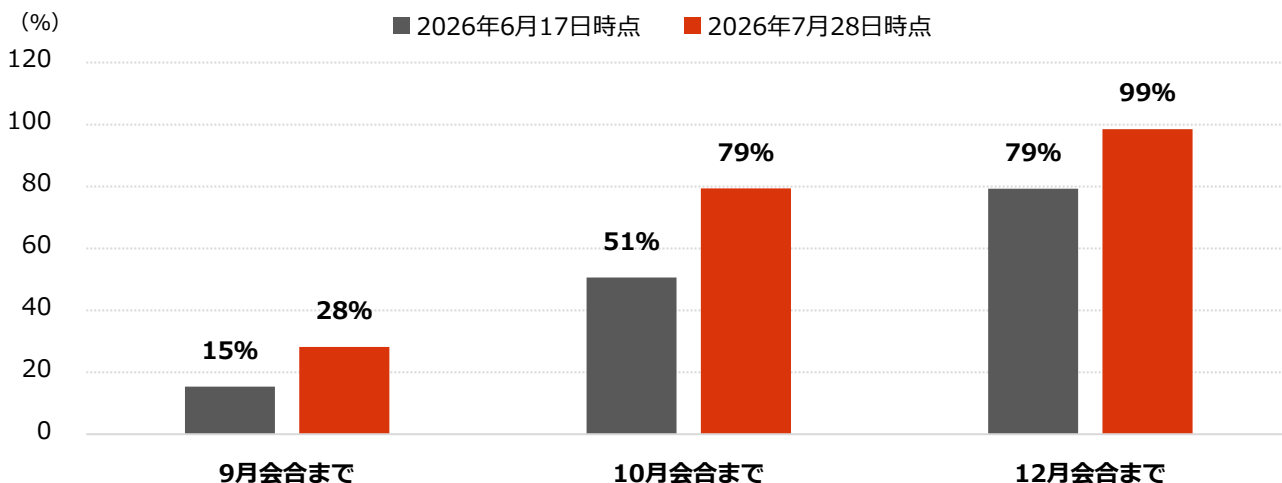
- ・ 2026年6月利上げ実施に続いて、年内の追加利上げの見通しが優勢
- ・ 当面は「金融業の決算発表」「春闘賃上げ効果の浸透」「コーポレートガバナンス・コード改訂」「地銀の変革」の動向に注目
- ・ 金融株の実績PBRはTOPIXと比較して割安で、株価の再評価余地は大きい印象

2026年6月利上げ実施に続いて、年内の追加利上げの見通しが優勢

日銀は6月15日～16日に金融政策決定会合を開催し、政策金利を0.25%引き上げ、1.00%とすることを決定しました。声明文では、今回の決定の背景として、中東情勢の影響下においても、経済が中心的な見通しに概ね沿って推移している点が挙げられました。今回の利上げを受けて、銀行業は預貸事業の利ざや拡大を通じた業績拡大が見込まれます。

今後の追加利上げの見通しにつきましては、足元ではインフレ期待の上昇や日本経済の拡大を受けて、「年内」の追加利上げの見通しが強まっています。金利スワップ市場から推計される10月会合までの日銀の0.25%追加利上げ予想確率は6月17日時点の51%から足元7月28日時点では79%まで上昇しています。日銀の追加利上げは銀行業の業績拡大の更なる追い風となる見込みです。

金利スワップ市場から推計される日銀の0.25%追加利上げ予想確率



出所：ブルームバーグより大和アセット作成

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

当面は「金融業の決算発表」「春闘賃上げ効果の浸透」「コーポレートガバナンス・コード改訂」「地銀の変革」の動向に注目

金融業は、銀行を中心に、利上げにより主要事業の業績拡大が見込まれるため、追加利上げの決定の可能性が有力視される2026年10月および12月の日銀金融政策決定会合が重要なイベントと言えます。

それまで当面は、「金融業の決算発表」「春闘賃上げ効果の浸透」「コーポレートガバナンス・コード改訂」「地銀の変革」の動向が注目されます。特に、金融業の決算発表に関しましては、足元で三菱UFJフィナンシャルGの経営者が、企業の稼ぐ力を欧米のトップバンク並みに高め、主要行の時価総額で世界トップ5を目指す旨が報道されたほか、各メガバンクが過去よりも高水準の収益性目標を掲げる見込みであることから、業績のみならず長期的な経営方針についても目が離せません。

主要な金融関連イベントの実施日・予定日および注目ポイント

実施日・予定日	イベント	注目ポイント
2026年7月21日（火）	コーポレートガバナンス・コード改訂	日本企業が成長投資や株主還元強化など、資産の有効活用による収益性の強化が促進される可能性
2026年7月30日（木）～ 2026年7月31日（金）	日銀金融政策決定会合	日米経済状況の認識、追加利上げ時期、ターミナルレート（利上げの最終到達点）に関する発言内容
2026年8月上旬ごろ	主要銀行の2027年3月期第1四半期決算発表	- 利上げによる預貸事業等の利ざや拡大や効率化の推進 - 自社株買いや増配等の株主還元強化策、成長戦略
2026年9月17日（木）～ 2026年9月18日（金）	日銀金融政策決定会合	日米経済状況の認識、追加利上げ時期、ターミナルレート（利上げの最終到達点）に関する発言内容
2026年10月29日（木）～ 2026年10月30日（金）	日銀金融政策決定会合	日米経済状況の認識、追加利上げ時期、ターミナルレート（利上げの最終到達点）に関する発言内容
2026年12月17日（木）～ 2026年12月18日（金）	日銀金融政策決定会合	日米経済状況の認識、追加利上げ時期、ターミナルレート（利上げの最終到達点）に関する発言内容

出所：日本銀行、各社資料等より大和アセット作成

1. 金融業の決算発表

2026年3月期決算発表では、銀行各社が増配や自社株買い計画を公表するなど、株主還元強化の動きが確認されました。株主還元の強化の動きはメガバンクのみならず地方銀行でも顕著で、今後株式市場で銀行株への注目がさらに高まる見込みです。

■ 銀行各社の2026年3月期決算発表にともなう株主還元強化の動き

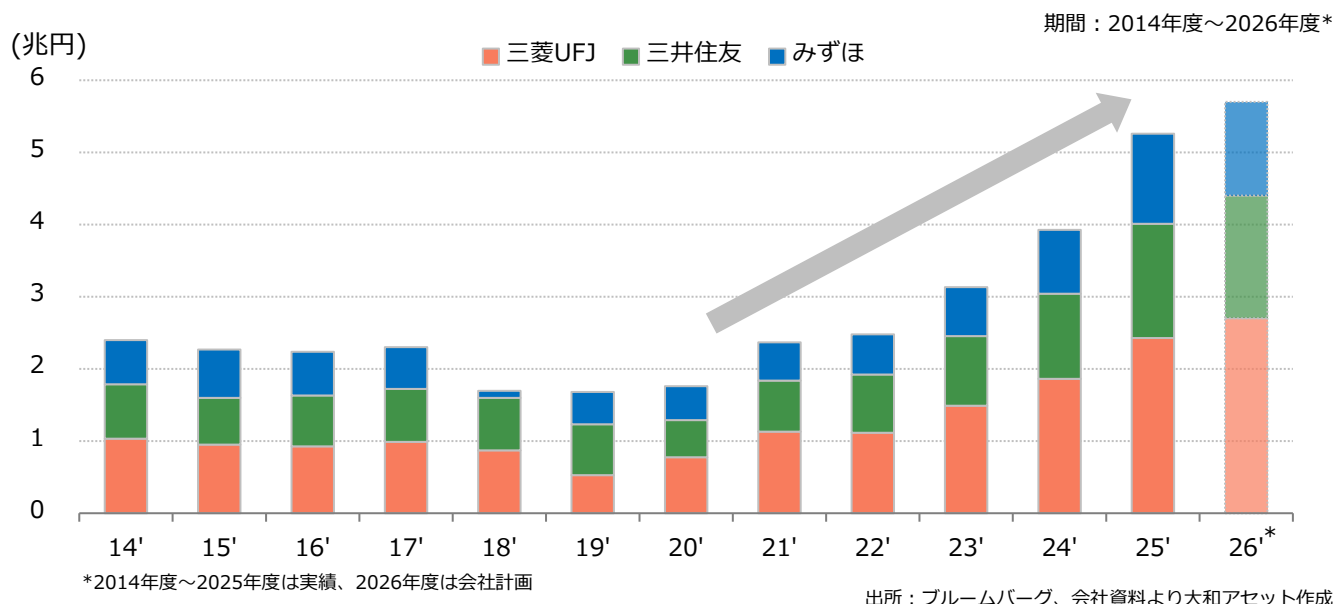
銘柄	自社株買い (今回発表)	増配 (今回発表)	予想配当利回り (今期、7/28時点)
三菱UFJフィナンシャルG	1,000億円	増配	2.7%
三井住友フィナンシャルG	1,800億円	増配	2.8%
みずほフィナンシャルG	1,000億円	増配	1.9%
りそなHD	350億円	増配	1.8%
三井住友トラストG	500億円	増配	3.0%
横浜フィナンシャルG	なし	増配	2.7%
千葉銀行	150億円*	増配	2.5%
京都フィナンシャルG	270億円	増配	2.5%

*千葉銀行は決算発表前の3月に発表

出所：各社資料およびブルームバーグより大和アセット作成

株主還元の原資となっているのは各社の利益成長です。2026年3月期にメガバンクはそろって過去最高益を達成し、2027年3月期も業績を伸ばす計画です。近年は、国内長期金利の上昇による利ざやの拡大や持ち合い株式の売却が業績拡大に寄与してきました。日銀の追加利上げ余地や、各社の持ち合い解消余地を考慮すると、今後もこの傾向が継続する見通しです。

■ メガバンクの純利益は拡大傾向で、今期も過去最高益を達成する見込み



※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、当ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

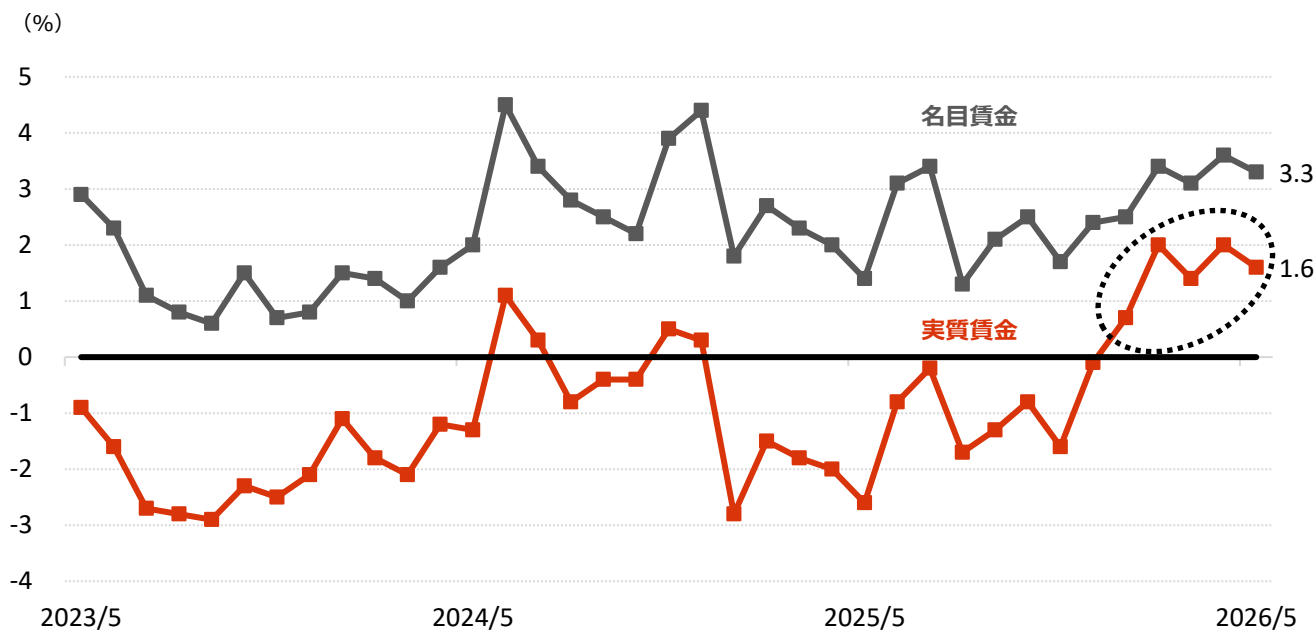
2. 春闘賃上げ効果の浸透

2026年春闘（第1回答集計）では、平均賃上げ率が5.26%となり、3年連続で5%を超える高水準の賃上げが実現しました。物価上昇への対応や人材の確保・定着の観点から、賃上げの流れが強まりました。

2026年7月24日に厚生労働省が発表した5月の毎月勤労統計調査（確報、従業員5人以上）によると、名目賃金を示す1人当たりの現金給与総額は前年同月比で3.3%増加しました。また、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年同月比で1.6%増加し、5カ月連続のプラスとなりました。

2026年春闘での高水準の賃上げや、2025年の最低賃金引き上げなどが波及したことを受けて、名目賃金は高水準で推移し、実質賃金はプラスでの推移となっています。今後も、日銀が注目する「物価と賃金の好循環」が強まれば、追加利上げの機運がより高まると想定されます。

日本の名目賃金と実質賃金の推移（前年同月比の変動率）



出所：厚生労働省データより大和アセット作成

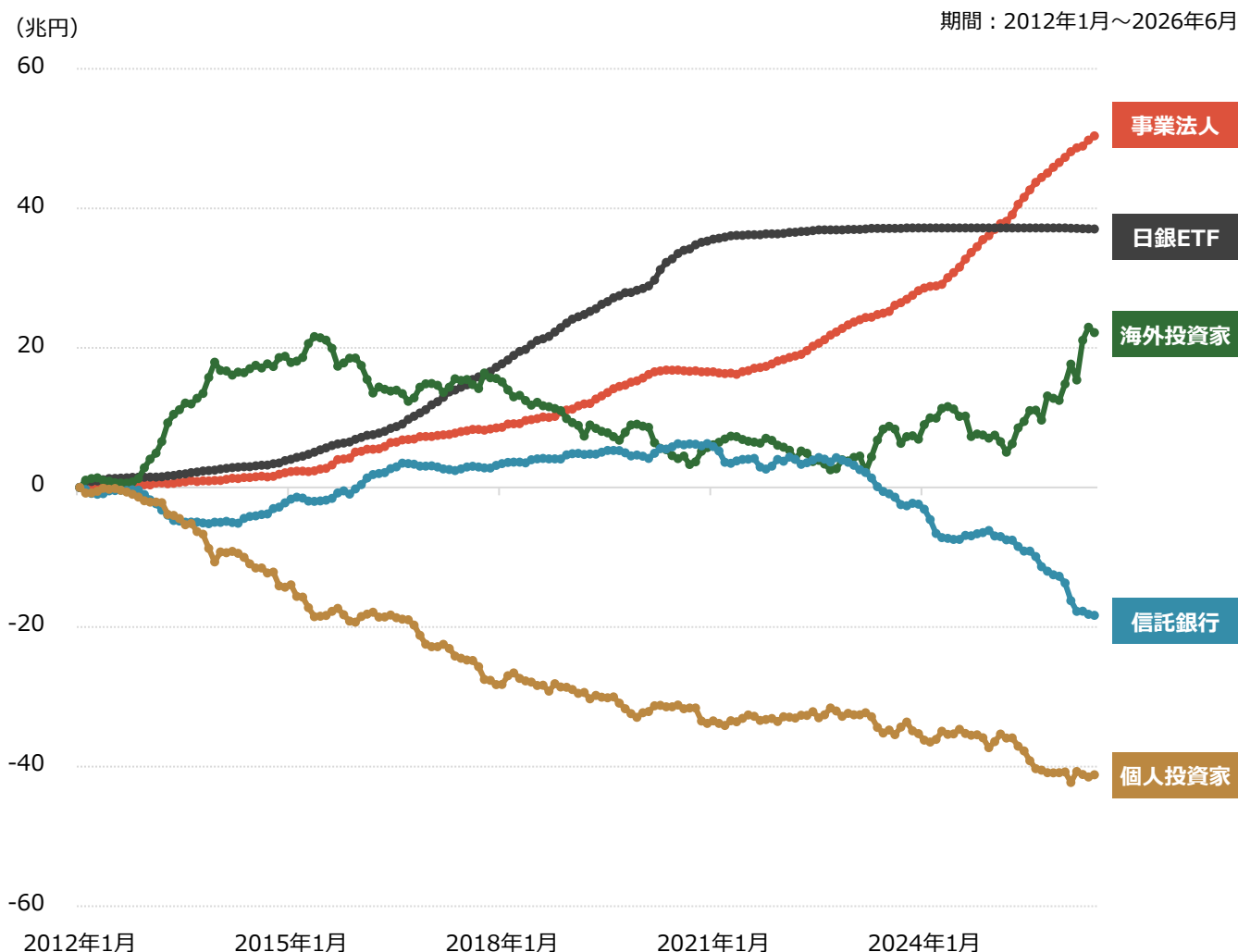
3. コーポレートガバナンス・コード改訂

2026年7月21日、金融庁と東証はコーポレートガバナンス・コードの改訂版を同日付で施行したと公表しました。改訂は5年ぶり3回目となります。「経営資源の適切な配分」の取り組み強化を通じて、金融業を含む日本企業の成長投資や株主還元の強化が期待されます。また、変革に取り組む企業の株価評価の向上も見込まれることから、今回の改訂は「待望の」改訂であると言えます。

2023年の東証改革以降、日本企業の収益性を意識した経営が強化されはじめたことを背景に、足元の投資主体別の日本株需給（累積ベース）では、自社株買いを積極化させている「事業法人」の買い越しが顕著です。また、日本のコーポレートガバナンス改革の進展を好感した「海外投資家」の買い越し転換にも注目されます。

日本の金融業においては、銀行や保険会社を中心に、持ち合い解消（政策保有株式の売却）や増配・自社株買いの強化が目立ちます。今回のコーポレートガバナンス・コードの改訂を契機に、金融業の株主還元強化を通じた収益性拡大の動きがさらに本格化することが期待されます。

投資主体別の日本株需給（累積ベース）



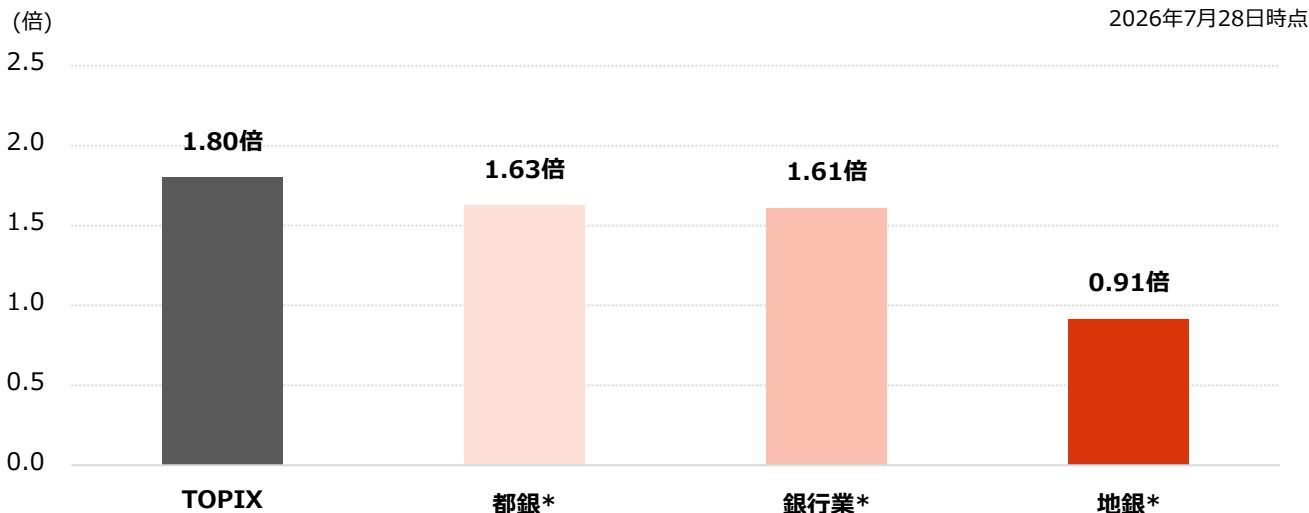
出所：ブルームバーグより大和アセット作成

4. 地銀の変革

地銀株は特に割安感が強い

銀行業の中で特に割安感が強いのは「地銀株」です。2026年7月28日時点のTOPIXの実績PBRは1.80倍程度、都銀の実績PBR（単純平均）は1.63倍程度、銀行株（TOPIX銀行業指数）の実績PBRは1.61倍程度であるのに対して、地銀の実績PBR（単純平均）は0.91倍程度にとどまっています。

TOPIX、都銀、銀行業、地銀の実績PBR



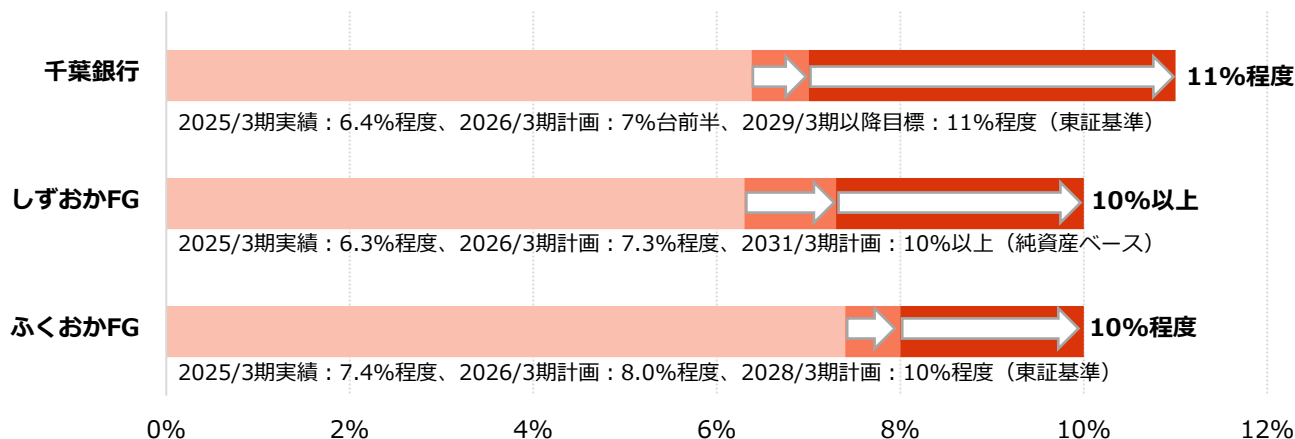
※ TOPIX（東証株価指数）およびTOPIX銀行業指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のために掲載しています。
 ※ 銀行業はTOPIX銀行業指数、都銀および地銀はGICS分類に基づく該当銘柄データの単純平均

出所：ブルームバーグより大和アセット作成

地銀は収益性の向上を経営目標として掲げる

地銀株は、ROE（自己資本利益率）等でみた収益性の低さが、株式市場での過小評価の一因でしたが、足元ではROE10%以上を経営目標として掲げる地銀が出てきました。これは2026年2月末時点のTOPIX（東証株価指数）のROE 9%程度を上回る水準です。背景には、東証要請に基づく経営改革が進行していることや、日銀による金融政策正常化を受けて銀行の利ざやビジネスが復活したことなどが挙げられます。

時価総額上位地銀のROEの実績および会社計画



出所：各社資料より大和アセット作成

地銀は再編によって預貸金事業を拡大し、金利上昇による利ざや拡大効果を追求

2026年7月24日、伊予銀行を傘下に持つ「いよぎんホールディングス」と「愛媛銀行」は、2027年4月をめどに経営統合に向けて協議を進めていくことについて基本合意したと発表しました。愛媛県内における預貸金シェアは両社合算で50%超となります。

地銀株は、日本の人口減少などを背景とした預貸ビジネスの成長鈍化懸念が、株式市場における割安な評価の一因であると考えられます。一方、足元で一部の地銀には、再編等によって預貸金を増加させる動きがみられます。

「金利のある世界」の到来は、日本の金融機関、特に地方銀行にとって「規模の経済性」を活かして収益性や成長性を高めるチャンスです。両社は、国の戦略17分野である「造船」に関わるシップファイナンスなどで協業し、良質な融資の規模の拡大を図る見込みです。

地銀の合併・統合やアライアンスの強化は今後も予定されており、規模の拡大を通じて収益性や成長性の向上に寄与する見込みです。日本の金融業をターゲットとしたアクティビストである「ありあけキャピタル」のアクティビズムの活発化も、地銀の再編促進の一端を担っていくと想定されます。

■ 足元の地銀再編ニュースフロー

再編時期	対象銀行	内容
2026年4月	滋賀銀行	資本提携を通じて、隣接する営業エリアで両社の経営資源を有効活用する。従来の金融仲介に加えて、顧客の課題解決を通じて価値を創出する「地域金融力」を高めることに注力していく。
	池田泉州HD	
2027年4月	いよぎんHD	経営統合を通じて、経営基盤をより強固なものとして、経営環境の急速な変化に対応する。国の戦略17分野である「造船」を中心に、愛媛県および瀬戸内圏域において、営業基盤・顧客基盤を拡大する。
	愛媛銀行	
2027年4月	群馬銀行	キャッシュレス決済の浸透等、異業種を含めた競争環境が激化する中、群馬県と新潟県のトップ同士が経営統合することで経営基盤を強化する。2029年以降、基幹系システムの統合を予定。
	第四北越FG	
2027年4月	千葉銀行	経営統合を通じて、千葉県を基盤とする顧客を中心に、デジタル技術を活用した利便性の高いサービスの提供を強化する。また、両社のバックオフィス業務の共同化や基幹系システムの統合を予定。
	千葉興業銀行	
2027年4月	あいちFG	経営統合を通じて、密接にかかわる愛知県と三重県に関し、地元をより広域的に捉えてサービスを提供する。域内企業への協調融資やM&A（合併・買収）の支援などで連携する。両行の強みを活かして、規模の拡大を目指す。
	三十三FG	
2028年4月	しずおかFG	経営統合を通じて、自動車関連企業顧客を中心に、首都圏から中京圏の主要経済圏を効率的にカバーする。新体制は「静岡銀行」「名古屋銀行」の2バンク体制を取る見込み。
	名古屋銀行	

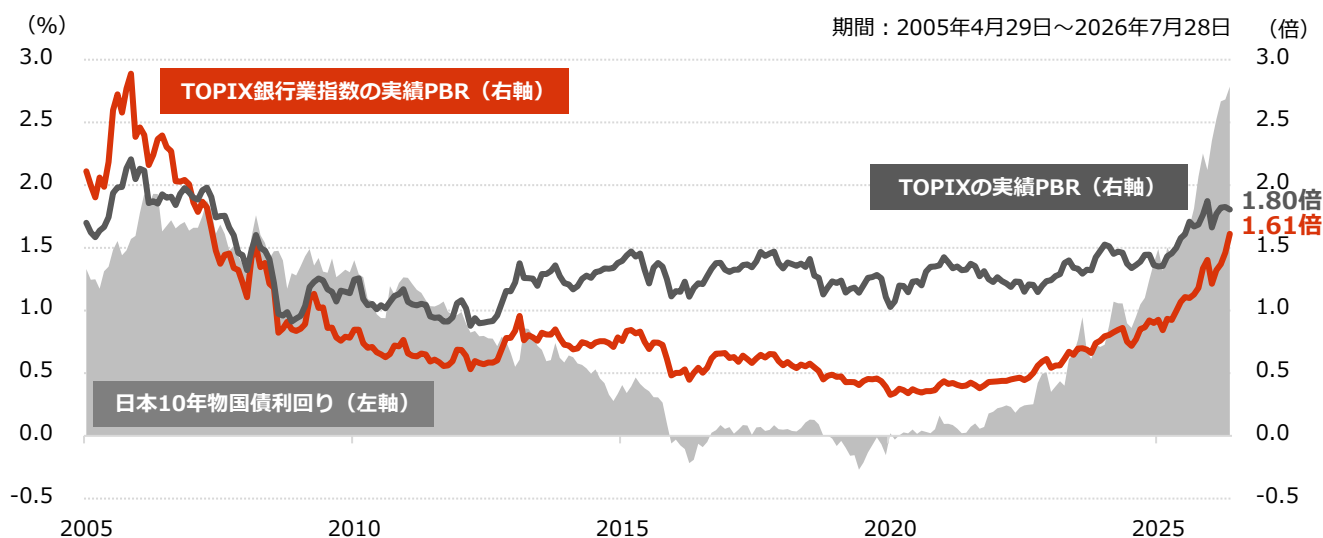
出所：各社資料等より大和アセット作成

金融株の実績PBRはTOPIXと比較して割安で、株価の再評価余地は大きい印象

7月28日時点のTOPIX銀行業指数の実績PBR（株価純資産倍率）は1.61倍程度で、TOPIXの同1.80倍程度に対して割安感があり、株価の再評価余地は大きいと考えられます。なお、2026年6月末時点の当ファンドの銀行業の組入比率は69.5%程度です（メガバンク:47.3%程度、地方銀行等:22.2%程度）。

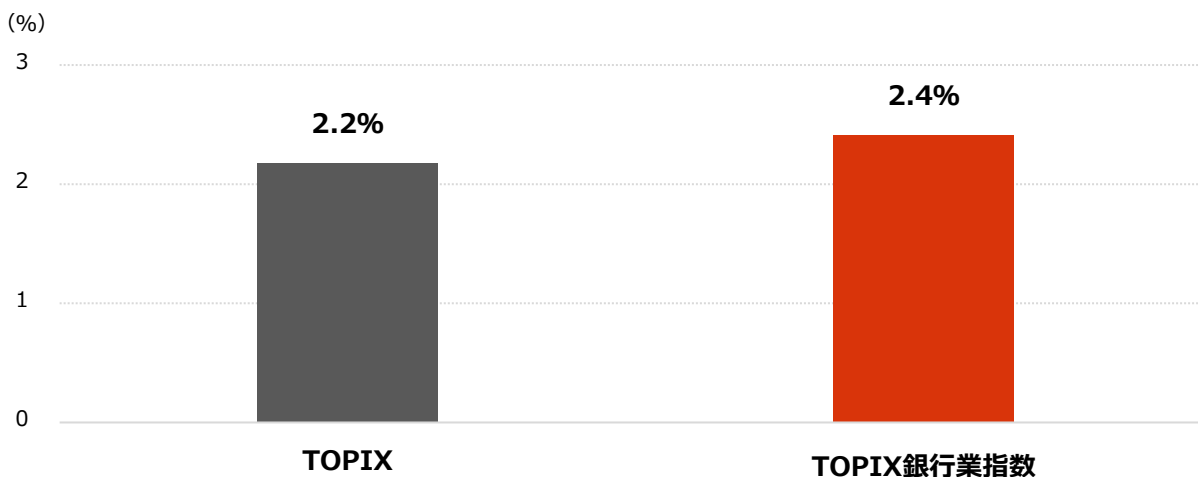
2026年内に追加利上げが実施されるとの期待は強く、株式市場で金融株が再評価される長期的な流れが継続すると想定しています。今後も利上げによる利ざやの拡大や東証要請を受けた経営改革等による業績拡大が続く見通しです。

日本10年物国債利回り、TOPIXとTOPIX銀行業指数の実績PBR



また、7月28日時点のTOPIXの予想配当利回り2.2%程度に対して、TOPIX銀行業指数の予想配当利回り2.4%程度は、魅力的な水準です。企業の配当によるインカム収益は安定的に積み上がっていく傾向があるため、長期的な投資収益の獲得に貢献しやすい上に、株式市場のショック時には株価の安定性を保つためのクッションの役割を果たすことが期待されます。

TOPIXとTOPIX銀行業指数の予想配当利回り（2026年7月28日時点）



出所：ブルームバーグより大和アセット作成

※ TOPIX（東証株価指数）およびTOPIX銀行業指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のために掲載しています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資します。
(注)「株式」…金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
- ・金融セクター銘柄を中心に、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮しポートフォリオを構築します。
- ・毎年 5 月 16 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

■一般社団法人資産運用業協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」（分散投資規制）では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が 10%を超える銘柄をいいます。

- ・投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
- ・運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合

■当ファンドは、実質的な主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.65%</u> <u>(税抜1.5%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.735%
	販売会社	年率0.735%
	受託会社	年率0.03%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託財産の純資産総額が 30 億円を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。